平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		生活安全啓発				所管	総務部		
							生活安全推進課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区生活安全条例、台東区暴力団排除条例			[事業開始] 平成15年度		
	事業対象	一般区民・区内事業者							
	事業目的	安全で安心して暮らせる地域社会を築くため、区民を対象に生活安全に関する知識の啓発と自主防犯活動の活性化を図る							
	事業内容	(1)生活安全施策の推進体制、生活安全推進協議会(年1回)、生活安全対策委員会(年2回)等の運営 (2)区民等の防犯意識の高揚・啓発 ①秋の全国地域安全運動にあたり、浅草公会堂において「生活安全のつどい」を開催 ②「生活安全ニュース」・「台東区の生活安全」を発行し、防犯に関する情報提供 (3)暴力団排除活動の推進 ①台東区暴力団排除条例の制定(H23.12)に伴う広報 ②暴力団追放キャンペーンの実施							
委託の有無	一部委託	委託内容	「生活安全のつどい」アトラクション等委託、音響・照明委託、舞台看板作成委託						
補助金の有無	なし		「生活安全ニュース」新聞折込委託						
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	生活安全のつどい実施回数	回	1	1	1	1		
		生活安全ニュース発行部数	部	66,000	138,000	138,000	66,500		
	成果指標	生活安全のつどい参加者数	人	1,000	1,050	1,000	1,000		
		刑法犯の認知件数(区内4署合計)	件	減少	4,470	4,652	4,334		
	決算額 (単位:千円)				5,912	5,930	5,146		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,651	7,081	7,322		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,908	5,925	5,141		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5	5	5		
		総経費			13,564	13,011	12,468		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	36	12			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			12	100	0			
	一般財源(区負担額)			13,552	12,875	12,456			
前年度から改善した事項	区内4警察署と締結した「台東区における治安向上のための協定」に基づき、ひったくり・特殊詐欺・自転車盗、万引き、侵入盗を重点犯罪と位置づけ、区・警察署・地域の連携を図り、対策を講じてきた。特に被害が深刻な侵入盗や特殊詐欺の削減のために、注意喚起のステッカーを作成・配布するなど、重点的に取り組んだ。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	安全で安心なまちづくりのために、区民の防犯意識の高揚は重要である。防犯意識の啓発や防犯に関する情報提供を行う本事業の役割は大きい。						
	効率性	3	警察、防犯協会、区における役割を明確化させ、早期から連携し取り組むことで、生活安全のつどいや暴力団追放キャンペーン等の事業運営を効率的に進めている。						
	手段の適切性	2	警察署や防犯協会と連携し防犯対策を行っているが、一部実施方法の見直しが必要である。						
目的達成度	4	平成25年の台東区内の刑法犯認知件数は前年比で減少し、目的を達成することができた。本事業は、区民の犯罪抑止の一助となっている。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性		
成果指標の「生活安全のつどい参加者数」及び「刑法犯の認知件数」の目標は達成しているが、年々、犯罪の手口は悪質・巧妙化しており、犯罪情勢は刻々と変化しているため、警察と連携し、生活安全のための意識啓発を継続して行っていく必要がある。また、事業の実施方法について一部見直しを行い、効果的・効率的な事業運営を図る。							改善	拡大改善維持縮小廃止・終了	